

2020年2月27日
 株式会社日本アルトマーク

地域包括ケア病床の届出 2,532 病院 88,913 床 病床数は5年間で3.7倍

株式会社日本アルトマーク(以下、日本アルトマーク、東京都港区・代表取締役社長 梅田友彦)は、全国の地域包括ケア病床の届出状況について調査いたしました。

地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料(以下、地域包括ケア)は、2014年度診療報酬改定で重点課題とされた「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等」の対応のひとつとして新設された特定入院料です。

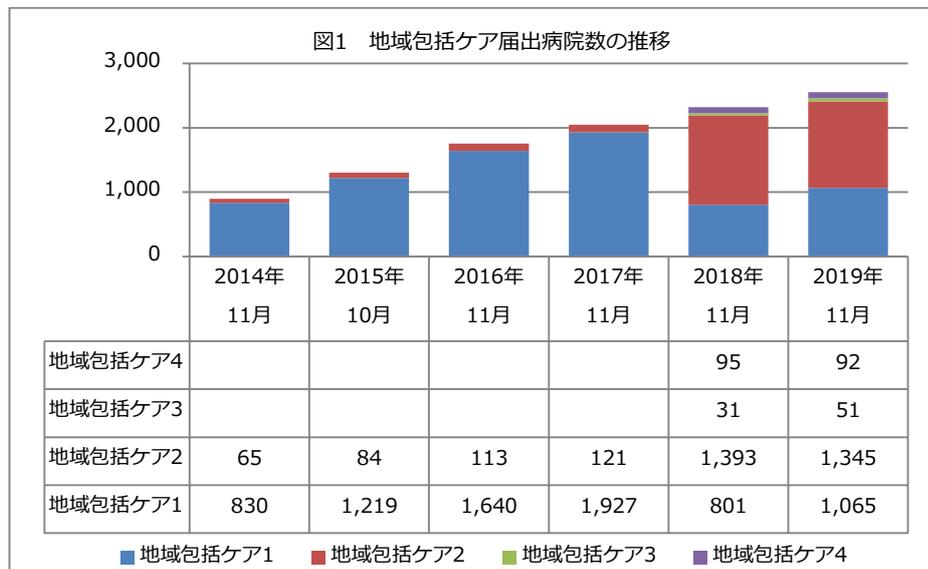
2016年度改定時には手術および麻酔にかかる費用が包括範囲から外れ、届出病棟数に制限がかけられるなどの見直しが行われました。そして、2018年度改定では自宅からの入院や在宅医療、看取りなどの実績要件を加えた評価区分が新設され、2区分から4区分へと変更されました。

要件の厳格化や届出の制限などが行われてきたにもかかわらず、地域包括ケアの届出病院数および病床数は、新設以来年々増加しています。今回は、今春の2020年度診療報酬改定でもさらなる見直しが予定されている地域包括ケアについて、2019年11月時点の届出状況をまとめました。

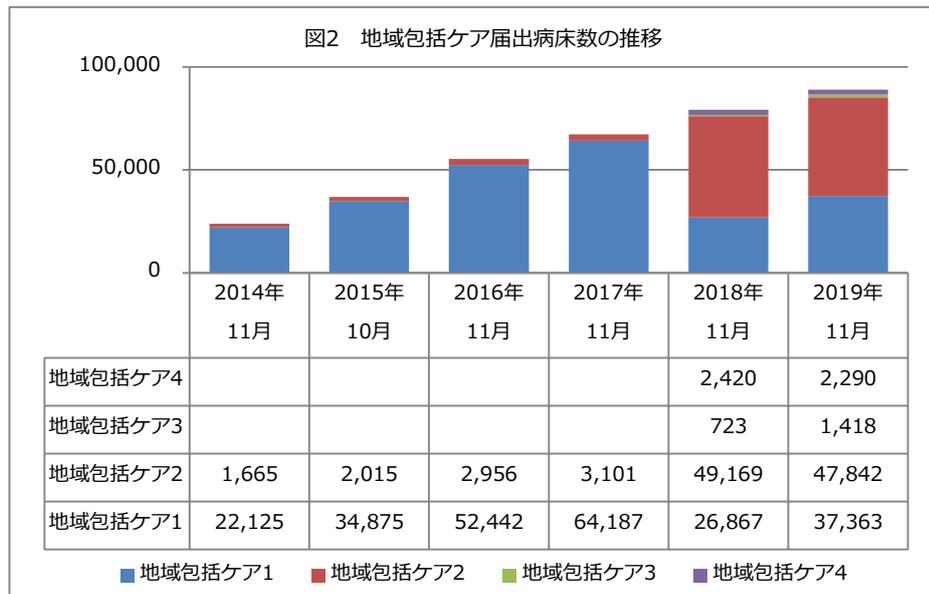
◇地域包括ケアの届出 2,532 病院 88,913 床

2019年11月時点で地域包括ケアを届出していた病院は、2,532病院^{※1}88,913床であった。新設されて半年ほど経過した2014年11月時点の894病院^{※1}23,790床と比較すると、1,638病院65,123床増加し、病院数は約2.8倍、病床数は約3.7倍となった。(図1、図2)

また、評価区分が2区分から4区分へと変更された2018年度診療報酬改定後の2018年11月時点から2019年11月時点の1年間で、点数が最も高い地域包括ケア1は264病院10,496床増加した。(図1、図2)



※1 複数区分を届出している病院があるため図1および表3の病院数合計とは異なります



◇一般病棟入院基本料から地域包括ケアへの転換 1年間で34病院

2018年11月時点から2019年11月時点までの1年間に一般病棟入院基本料を廃止して地域包括ケアへ転換した病院は、34病院あった。2018年11月時点で一般病棟入院基本料を届出していた4,884病院の0.7%にあたる。34病院のうち、新規で地域包括ケアを届出した病院は16病院、以前からの届出を増床した病院は18病院であった。(表1)

また、転換が最も多かった入院基本料は看護配置基準が10対1の急性期一般4~7であるが、割合は看護配置基準が地域包括ケアと同等の13対1の地域一般1~2が高かった。(表1)

表1 一般病棟入院基本料から地域包括ケアへの転換状況

2018年11月	2019年11月				
	一般病棟入院基本料	地域包括ケアへ転換			
	病院数	新規	増床	合計	割合
急性期一般1	1,488	1	1	2	0.1%
急性期一般2~3	71	1	0	1	1.4%
急性期一般4~7	2,123	7	11	18	0.8%
地域一般1~2	404	3	3	6	1.5%
地域一般3	696	3	3	6	0.9%
一般特別	97	1	0	1	1.0%
特定一般	5	0	0	0	0.0%
合計	4,884	16	18	34	0.7%

◇全床地域包括ケアの病院 45 病院 2,317 床

2019 年 11 月時点で地域包括ケアを届出していた 2,532 病院のうち、全床を地域包括ケアとしている病院は 45 病院 2,317 床あり、1 病院あたりの平均病床数は 51.5 床であった。

また、一般病棟入院基本料との併設状況を見ると、急性期一般 4～7 が突出して多く 620 病院であり、次いで、急性期一般 1 の 153 病院であった。(表 2)

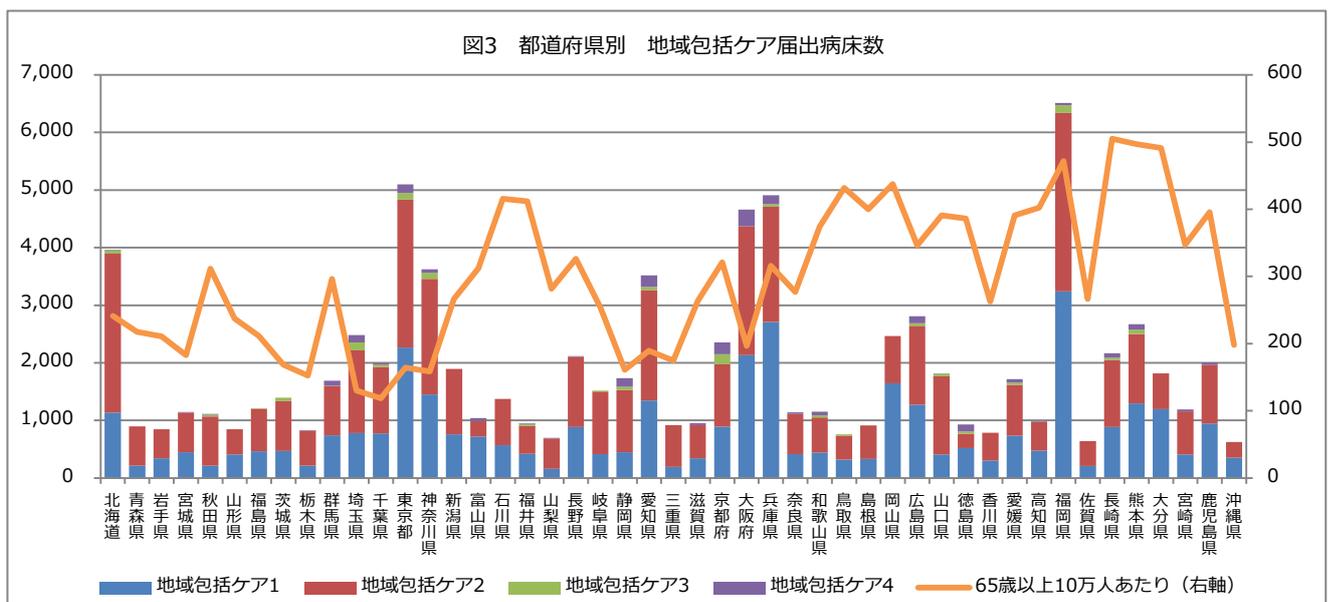
表 2 一般病棟入院基本料との併設状況(2019 年 11 月時点)

併設の一般病棟入院基本料	地域包括ケアの病院数	地域包括ケアの病床数	地域包括ケア病床の平均
併設なし(全床地域包括ケア)	45	2,317	51.5
急性期一般 1	153	6,226	40.7
急性期一般 2～3	28	991	35.4
急性期一般 4～7	620	17,783	28.7
地域一般 1～2	115	2,757	24.0
地域一般 3	66	1,451	22.0
一般特別	0	0	-
特定一般	1	22	22.0

◇65 歳以上の人口 10 万人あたりの届出病床数 都道府県で最大 386.4 床の差

2019 年 11 月時点の都道府県別の届出状況は、届出が多い順に、福岡県 166 病院 6,513 床、東京都 147 病院 5,098 床、兵庫県 142 病院 4,910 床、大阪府 132 病院 4,660 床と続いた。最も少なかったのは、病院数は香川県 19 病院、病床数は沖縄県 623 床であった。(表 3)。

65 歳以上の人口 10 万人あたり^{※2}の地域包括ケア病床数を見ると、長崎県 505.1 床が最も多く、次いで、熊本県 497.0 床、大分県 491.2 床であった。反対に、少なかったのは千葉県 118.7 床、埼玉県 130.0 床、栃木県 152.4 床であった。最も多かった長崎県と最も少なかった千葉県の間には 386.4 床の差があった。(図 3)



※2 総務省「平成 31 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口(都道府県別)(総計)」をもとに集計

表 3 都道府県別地域包括ケア届出病院数および病床数（2019年11月時点）

	地域包括ケア1		地域包括ケア2		地域包括ケア3		地域包括ケア4		合計	
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数
北海道	37	1,136	88	2,760	3	56	1	10	129	3,962
青森県	8	216	17	683	0	0	0	0	25	899
岩手県	12	344	20	505	0	0	0	0	32	849
宮城県	13	446	22	691	0	0	1	8	36	1,145
秋田県	6	214	17	855	1	35	1	12	25	1,116
山形県	8	409	12	436	0	0	0	0	20	845
福島県	10	467	20	737	1	8	0	0	31	1,212
茨城県	16	473	27	863	1	60	0	0	44	1,396
栃木県	6	215	18	610	0	0	1	8	25	833
群馬県	21	742	22	852	1	6	3	91	47	1,691
埼玉県	27	780	49	1,436	5	138	8	129	89	2,483
千葉県	20	778	37	1,148	3	43	2	27	62	1,996
東京都	64	2,264	72	2,569	5	119	6	146	147	5,098
神奈川県	38	1,454	49	2,007	3	103	2	59	92	3,623
新潟県	16	761	25	1,136	0	0	0	0	41	1,897
富山県	16	722	6	269	0	0	2	50	24	1,041
石川県	16	572	19	800	0	0	0	0	35	1,372
福井県	14	418	11	492	1	33	1	10	27	953
山梨県	6	158	13	530	0	0	1	8	20	696
長野県	26	885	30	1,218	0	0	1	12	57	2,115
岐阜県	13	414	24	1,090	1	12	0	0	38	1,516
静岡県	12	447	28	1,083	1	55	4	151	45	1,736
愛知県	33	1,349	46	1,918	2	53	7	197	88	3,517
三重県	7	194	20	725	0	0	0	0	27	919
滋賀県	10	345	11	574	0	0	1	32	22	951
京都府	24	892	24	1,087	4	172	8	205	60	2,356
大阪府	63	2,131	62	2,244	0	0	7	285	132	4,660
兵庫県	73	2,711	62	2,002	2	44	5	153	142	4,910
奈良県	8	414	21	697	0	0	2	32	31	1,143
和歌山県	13	444	18	607	2	42	2	60	35	1,153
鳥取県	10	320	11	418	1	20	0	0	22	758
島根県	9	333	13	583	0	0	0	0	22	916
岡山県	46	1,645	30	821	0	0	0	0	76	2,466
広島県	40	1,277	42	1,369	2	44	4	120	88	2,810
山口県	11	412	32	1,357	1	42	1	6	45	1,817
徳島県	16	520	11	249	1	40	5	123	33	932
香川県	10	306	9	483	0	0	0	0	19	789
愛媛県	21	736	28	880	1	43	3	61	53	1,720
高知県	19	476	15	501	0	0	1	10	35	987
福岡県	80	3,241	79	3,101	5	133	2	38	166	6,513
佐賀県	7	208	21	437	0	0	0	0	28	645
長崎県	24	888	31	1,163	1	38	2	80	58	2,169
熊本県	35	1,294	37	1,205	3	79	4	92	79	2,670
大分県	38	1,199	22	617	0	0	0	0	60	1,816
宮崎県	15	411	27	746	0	0	2	36	44	1,193
鹿児島県	37	948	36	1,019	0	0	2	39	75	2,006
沖縄県	11	354	11	269	0	0	0	0	22	623
合計	1,065	37,363	1,345	47,842	51	1,418	92	2,290	2,553	88,913

【参考】 ※3 2019年10月消費税増税後の点数です

項目	主な要件		点数※3
地域包括ケア病棟入院料1及び地域包括ケア入院医療管理料1	在宅復帰率	7割以上	2,809
	自宅等からの入院患者割合	1割以上	
	自宅等からの緊急患者の受入	3月で3人以上	
	在宅医療等の提供	○	
	看取りに対する指針	○	
地域包括ケア病棟入院料2及び地域包括ケア入院医療管理料2	在宅復帰率	7割以上	2,620
	自宅等からの入院患者割合	-	
	自宅等からの緊急患者の受入	-	
	在宅医療等の提供	-	
	看取りに対する指針	-	
地域包括ケア病棟入院料3及び地域包括ケア入院医療管理料3	在宅復帰率	-	2,285
	自宅等からの入院患者割合	1割以上	
	自宅等からの緊急患者の受入	3月で3人以上	
	在宅医療等の提供	○	
	看取りに対する指針	○	
地域包括ケア病棟入院料4及び地域包括ケア入院医療管理料4	在宅復帰率	-	2,076
	自宅等からの入院患者割合	-	
	自宅等からの緊急患者の受入	-	
	在宅医療等の提供	-	
	看取りに対する指針	-	

【図1、図2、図3、表1、表2、表3、参考】 出典：(株)日本アルトマーク「MDBα」

記事等へお取り上げくださる場合は、掲載誌を一部下記宛にご郵送いただけますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

株式会社日本アルトマーク MDB オペレーション部 白井
 〒108-0014 東京都港区芝5丁目33番地1号 森永プラザビル本館15階
 TEL. 03-6809-6251(平日9:00~17:30) FAX. 03-3453-4140

【会社概要】

会社名	株式会社日本アルトマーク
代表者	代表取締役社長 梅田 友彦
所在地	東京都港区芝5丁目33番地1号 森永プラザビル本館15階
資本金	5,550万円
設立	1962年3月
従業員数	119名(2019年7月1日現在)
事業内容	メディカルデータベース(MDB)事業
ホームページ	http://www.ultmarc.co.jp